

空き家(廃屋・ごみ屋敷)対策について

佐久間 儀郎



〔質問〕空き家等の実態を伺う。

〔答弁〕【市長】実地調査などによりデータベース化し、空き家件数を把握していきたい。

〔質問〕危険な状況の空き家は、市が解体・撤去を行う必要があるが、どう考えるか。

〔答弁〕【市長】強制執行となると、一時的に公費による支払いの後、持ち主に除去費用の請求を行うことになり、不払い等が懸念される。今後、市民や関係団体等で組織する協議会が重要な役割を果たすことになるかと考える。

〔質問〕ごみ屋敷は深刻で、周辺住民の生活のために強力な措置が必要であるが、どう考

えるか。

〔答弁〕【市長】ごみは財産だといわれると、特措法も手をつけられない。特定空き家と認定できるかどうか協議会が大切になってくる。

〔質問〕上質な空き家情報について、賃貸・売買情報を、子育て世代や移住希望者らに提供し、地域活性化につなげる「空き家バンク」の充実を図り、住宅の情報を一元的に管理・公開し、移住相談会を実施するなど、空き家が少なくなるように努力すべきではないか。

〔答弁〕【市長】民間不動産会社等と連携を図りながら、空き家情報を一元化できないか検討していきたい。

〔質問〕本年度、山形県は空き家対策を本格

化させている。市長の考えを伺う。

〔答弁〕【市長】国・県と連携を図りながら進め、また、先進地の対応状況を参考にしながら、空き家等の対策に取り組んでいきたい。

◎人口減少対策における「シティセールス・プロモーション」について

〔質問〕日本創生会議の2040年における本市の人口予測2万3千31人をどう考えるか。

〔答弁〕【市長】深刻な危機感をもって受け止めている。そうならなため、第五次総合計画を踏まえ、さまざまな施策を推進していきたい。

〔質問〕シティセールス・プロモーションについて、その認識と活用について伺う。

〔答弁〕【市長】フィルムコミッションや観光大使任命等に取り組みしており、今後も積極的に取り組んでいきたい。

小型家電回収の試験的実施の状況について

菅野 恭子



〔質問〕今年3月の市内一斉クリーン作戦で実施された回収の状況について伺う。

〔答弁〕【市長】携帯電話が46台、パソコンが194台、ゲーム機が25台の計265台、約1.9トンの小型家電の回収があり、すべて国の認定事業所に引き渡し、資源の有効活用が図られた。

〔質問〕小型家電リサイクル事業を推進してきた立場から非常にうれしく思うが、今後の実施について伺う。

〔答弁〕【市長】この事業は一年間の国の実証実験であるので、もう一回、市内一斉クリーン作戦で実施したい。今年秋ころに本庁舎、図書館、地区公民館等

に専用ボックスを設置し回収を考えている。この実証実験の結果を踏まえ、継続的に回収体制が構築できるか検討していきたい。

◎防災について

〔質問〕今年6月の総合防災訓練において、深谷地区でダンボール簡易ベッドの組み立てが行われ、参加者から「有意義な訓練だった」と聞いている。今後、多くの地区が実施できるように推進を図るべきではないか。

〔答弁〕【市長】今回、好評を得たことから、来年度以降、他の地区でも実施していきたい。

◎空き家対策について

〔質問〕昨年11月、空き家等対策の推進に関する特別措置法が成立し、今年5月26日から全面施行となった。空き家対策の前進が期待

できるが、本市の取り組み状況を伺う。

〔答弁〕【市長】今後、庁内にプロジェクトチームを設置し、その後、市民や関係団体等と協議会を組織し、空き家等対策計画の策定やデータベースの整理、情報の一元化による空き家の有効活用を図っていきたい。

〔質問〕協議会などのメンバーに、女性登用を検討しているか伺う。

〔答弁〕【市長】プロジェクトチームや協議会の設置の際、しっかりと考えていきたい。

〔質問〕空き家活用の視点から、利用可能な一戸建て住宅を市が借り上げリフォームし、市営住宅として子育て世帯や市外からの移住世帯に転貸する事業を検討してはどうか。